日本共産党の地域新聞　発行所：日本共産党夕張市委員会　夕張市千代田２番地の２　TEL &FAX　52-3097　2014年４月20日（日）1475号

民報ゆうばり　くらし破壊の大増税ストップ！

来春の一斉地方選挙で異常な安倍政権の暴走を止めよう

消費税増税中止せよ！

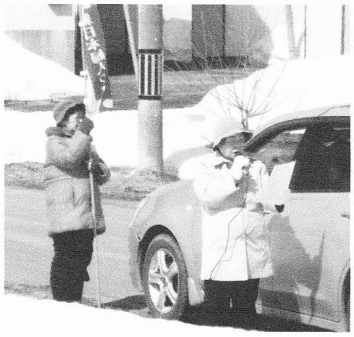
＝新婦人の会街頭宣伝＝

くまがい市議も参加

民生協前や清陵町、南清水沢などの住宅地をまわりました。

消費税増税の不当性を訴え

新婦人の会夕張支部は消費税増税の始まった４月１日、日差しは有るものの吹く風はまだ冷たく、外を歩く人の姿はあまり見かけないなか、久世支部長を先頭に、いよいよ始まった暮らし破壊の消費税増税にたいする不当性を訴え、約一年半後に１０％を予定している増税を何としても阻止しなければならないと市民に訴えました。



「社会保障のため」はウソ

くまがい市議は消費税増税と社会保障切り下げを決めたのは自民・公明・民主の「３党合意」によるもので、財界・大企業を優遇するこの税制が国の経済も財政も悪くする大改悪であることを訴えました

さらにこの増税が年金の削減や保険料増額とかさなり国民の負担が消費税分で８兆円、医療、年金、介護など社会保障の改悪をあわせると１０兆円にもなるとして「社会保障のため」という政府の説明は真っ赤なウソであることも詳しく訴えました。

来年の一斉地方選挙で変えよう

くまがい市議は日本共産党の政策として消費税に頼らない別の道があることも説明しました。そのひとつが大企業の内部留保の一部を賃上げに回すこととし、２７２兆円の内部留保から１％を使えば８割の大企業で月額１万円の賃上げが可能だと具体的な政策を話しました。

この他にも中小企業支援で最低賃金を引き上げる政策や、雇用のルールを強化して正規雇用を増やす政策を説明しました。

また、１９９７年に５％へ増税した時、家計の底が抜け大不況の引き金になったこと、そのため税収が減り、財政も悪化したことなどを語り、この教訓が何も生かされていない安倍政権を批判し、来年の一斉地方選挙でこの情勢を変えましょうと訴えました。

「ともに考えよう！　地域・自治体と議員の役割」

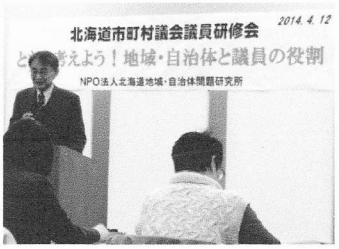
―自治の基礎理論から実践まで―「参加レポート」夕張市議　くまがい桂子

４月12日、札幌コンベンションセンターにおいて、北海道市町村議会議員研修会が開催され、全道各地から１０５人が参加しました。

第１部の全体会では、「憲法・地方自治をめぐる昨今の動向と、地方議会・議員の役割」と題して、21世紀型自由・自治民権運動へ～福島・原発事故災害＝「現代文明の限界」（成長神話・安全神話の崩壊）→〝人間の復興〟と新たな社会のあり方が求められている＝「憲法前文：恐怖と欠乏から免れ…」→現代の貧困の克服…21世紀に入り成熟社会を迎えた今日、「豊かさと幸せの質が求められる」～『都市の時代』から、豊かな自然環境と安全・安心な職が身近にある地域、明るい元気な子どもの声がする地域、社会に役立っていることが実感できる働き場の創造を試みている地域など、「豊かな生活と生業の場そのもの」にかわりつつある。

さらに、人と人がつながり社会をつくる力＝「社会力」（門脇厚司）、さらに人間関係の豊かさを社会の資本ととらえる概念（ダニエル・アルドリッチ）等が紹介され、【20世紀における転換期】として、▼１９２０年代＝日本では大正デモクラシー下で『軍縮と分権による文化国家への移行』が提唱され、石橋湛山は「徹底せる分権主義」を主張。▼第二次世界大戦直後国際連合発足→ユネスコ発足48年「世界人権宣言」▼１９６８年前後～欧米日の高度経済成長の陰りと影の顕在化～水俣病などの四大公害のたたかいを経て、人類の共存へと志向している。「道州制は国際競争力を持つ経営主体として構築」「（住民の暮らしを守る）生業と生活の一体的政策化（地域で産業と雇用の創設等の条例制定を最大限に活用）、地域文化創造政策・教育委員会制度の役割と議会・学校教育・社会教育・子ども発達支援の連携を。」

第２部分科会は、①「地域経済の循環づくり～中小企業振興基本条例の役割～」②「貧困・生活困窮者支援と子ども子育て支援～地域と自治体の役割～」③「自然エネルギーの利活用と自治体」④「まち研をつくろう」の４分科会に分かれて学び、地域の交流や意見交換を交えての内容の濃い研修会となりました。



「地域で支える認知症学習会」開催

3月27日、「地域で支える認知症学習会」（ゆうばり再生市民会議主催）を清陵町さわやかホールにて開催し、30人が集まりました。

まず最初に、認知症の医学的な説明から、具体的な対処法まで説明があり、参加者は真剣にうなずきながら学習していました。

講師を務めた特別養護老人ホーム清光園主任生活相談員の渡辺芳賢さんの「おじいちゃんとの思い出」の話もほのぼのとして、あったかい雰囲気の学習会になりました。

加齢による単なる物忘れと認知症の違いについての質問に、「朝ごはん、何を食べたか忘れるのは物忘れ、認知症は食べたことを忘れます～」との答え。「検査をして初期のうちから治療すると進行を遅らせることができます。」との説明に、参加者からは「早く病院で診てもらったほうがいいんだね～」の声。

最後に、清陵町連合町内会長の森谷猛さんから「認知症について、理解が深まった。住民みんなで声を掛け合い、助け合っていこう」と挨拶があり、学習会を終了しました。

葛さんの夕張歴史散歩②

こんなに早く、なぜ夕張でメーデーが？

東京のメーデー（5月2日）に合わせている事や、「数十名」という人数、また「鉱山事務所の塀近くまでの行進」というと、当時の鉱山事務所（夕張採炭所）は夕張神社右手にありましたから、居住地からでは結構な距離です。この間をデモ（行進）したのですから、すごいことです。たまたま起きた事とは思えません。

夕張の炭鉱が1890年（明治23年）に開鉱してから相次ぐ災害の抗議や待遇改善の運動が暴発的に起きています。しかしその多くは、自然発生的な行動に終わってしまいます。

炭鉱夫の組織すすむ

1910年代になると全国の鉱山炭鉱の坑夫の組織化がすすみます。

特に、1919年には全国坑夫組合が設立をみます。当時高松地区に住んでいた「坂口角蔵」の息子で早稲田大学の学生だった「坂口義治」が、この設立に参加していました。彼は東京にあって、足尾銅山や伊豆の鉱山などで坑夫の組織にあたっています。

夕張では、坂口親子そして義治の兄「坂口鶴治」などの頑張りもあって300人の坑夫を結集し「全国坑夫組合夕張支部」を結成、翌年1920年（大正9年）4月には「夕張連合会」へと発展し組合員は2000人を超えると記録されています。

こうみると、中央で活動していた坂口義治などから、メーデーの機運が夕張の炭鉱夫の中に持ち込まれていたと思われます。

こうして、災害の抗議と組織化の中で、全国的なたたかいの盛り上がりをうけて北海道で初のメーデーが夕張で敢行されたのです。

「まがい桂子のおたより日記」

日本共産党 夕張市議
くまがい桂子

「クレプトクラシー」（収奪・盗賊）

4月9日、経済協力開発機構（OECD）のアンヘル・グリア事務総長が「OECD日本加盟50周年記念シンポジウム」で日本女性の働き方が異常（①労働参加率が低い②賃金が男性と比較して27％低い③非正規の約7割が女性④労働環境が男性に有利なように作られている一等）と指摘。

「しかも、育児だけでなく、家族の終末期の面倒も見なければならず、女性の6割が出産時に仕事を辞めているのはひどい」

さらに、日本政府が保育所などの就学前の施設に国内総生産（GDP）のわずか0．4％しか予算を投じておらず、デンマーク、フランス、スウェーデンの予算の3分の1だとも指摘したと報道されました。

～本当にその通り！だと思います。

これを違う切り口からみると…ブラック企業に4割の非正規労働者、ワーキングプア、消費増税なのに年金も医療も社会保障も削減etc・・・企業にだけ大減税、軍事費増強に公約違反のTPPetc…

日本の政治の多くがクレプトクラシー（収奪・盗賊政治）～これはブッシュ政権のころからアメリカ議会でささやかれていたとか。

国民の利益を奪い取る政治「クレプトクラシー」（『泥棒政治』）をやめさせるのは、「デモクラシー」（民主制・民主政）国民の声と選挙だけです。

みんなで、がんばるしかありません。